

報道関係者 各位

平成 22 年 9 月 30 日

照会先) 雇用均等・児童家庭局

雇用均等政策課

課 長 吉本 明子

均等業務指導室長 森本 頼子

電 話 03-5253-1111 (内線 7843)

夜間電話 03-3595-3272

職業家庭両立課

課 長 塚崎 裕子

育児・介護休業推進室長 奥村 伸人

電 話 03-5253-1111 (内線 7866)

夜間電話 03-3595-3275

「均等・両立推進企業表彰」 厚生労働大臣最優良賞 1 社 優良賞 8 社を表彰

～「企業経営とこれからのポジティブ・アクションを考えるシンポジウム」を同時開催～

女性の能力を発揮させるための積極的な取組（ポジティブ・アクション）や、仕事と育児・介護との両立を支援する取組で他の模範となるような企業を、厚生労働省では平成 11 年度から表彰しています。

表彰によりその取組みを広く周知し、男女ともに職業生活の全期間を通じて持てる能力を発揮できる職場環境の整備を促進するのが狙いで、平成 22 年度の**厚生労働大臣最優良賞**には「**日本アイ・ビー・エム株式会社**」（東京都）が選ばれました。女性の活躍推進に向けた制度を作るだけでなく、その取組を常に見直し、また、男性の育児休業取得促進等の両立支援対策に取り組み、成果を上げていることなどが選定の理由です。

このほか、厚生労働大臣優良賞には「朝日生命保険相互会社」など計 8 社が選ばれました。現在の枠組みとなった平成 19 年度以降、最も多くの企業が受賞しています。

表彰式は、10 月 19 日（火）13:00 から「女性と仕事の未来館」（東京都港区芝 5-35-3）で行います。

「均等・両立推進企業表彰」厚生労働大臣賞表彰式に併せ、「企業経営とこれからのポジティブ・アクションを考えるシンポジウム」も開催します。入場料は無料です。

厚生労働大臣最優良賞 1 社及び優良賞 8 社の企業名と、シンポジウムの概要、申し込み方法は次の通りです。

1 平成22年度「均等・両立推進企業表彰」最優良賞及び優良賞に選ばれた企業

- 厚生労働大臣最優良賞
ポジティブ・アクション及び仕事と育児・介護との両立支援の取組について、特に他の模範ともいうべき取組を推進
日本アイ・ビー・エム株式会社（東京都）
 - 厚生労働大臣優良賞
 - ◆ 均等推進企業部門
ポジティブ・アクションについて他の模範となる取り組みを推進
朝日生命保険相互会社（東京都）
住友生命保険相互会社（東京都）
東京電力株式会社（東京都）
三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都）
株式会社りそな銀行（大阪府）
株式会社 広島銀行（広島県）
 - ◆ ファミリー・フレンドリー企業部門
仕事と育児・介護との両立支援で他の模範となる取り組みを推進
サノフィ・アベンティス株式会社（東京都）
三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都）
- ※厚生労働大臣最優良賞、優良賞の詳細は別紙1、2、3を参照

このほか、都道府県労働局長賞（優良賞・奨励賞）の受賞企業数は次の通り。（別紙4、5）

- ◆ 均等推進企業部門 18社
- ◆ ファミリー・フレンドリー企業部門 16社

2 「企業経営とこれからのポジティブ・アクションを考えるシンポジウム」概要

日時：平成22年10月19日（火）13:30～16:30

場所：女性と仕事の未来館（東京都港区芝5-35-3）

内容：

第1部 基調講演

演題「雇用システムのこれからの展望する ～鍵は「見える化」とポジティブ・アクション～」

講師 今野 浩一郎 学習院大学経済学部経営学科教授

第2部 ワークショップ

テーマ1 「管理職としての女性の活躍促進について」

コーディネーター 金澤 悦子（株）はぴきやり代表取締役

ファシリテーター 佐藤 京子 イオン（株）ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者
雨宮 弘子 東京電力（株）労務・人事部ダイバーシティ推進室長

テーマ2 「専門職としての女性の活躍促進について」

コーディネーター 土山 淳子 鹿島建設（株）人事部次長

ファシリテーター 田中 千穂 三井化学（株）人事部女性登用推進チームリーダー
中川 荘一郎（株）高島屋人事部人事政策担当次長

参加申し込み方法：氏名、所属、連絡先をご記入の上（第2部にも参加希望の場合、テーマも）、E-mail または FAX でお申し込みください。

送り先 E-mail：KJKOYO@mhlw.go.jp FAX：03-3502-6762

<添付資料>

- （資料1） 「均等・両立推進企業表彰」実施要領
- （資料2） 平成22年度までの受賞企業（平成11年度～22年度）
- （資料3） 均等・両立推進企業表彰厚生労働大臣最優良賞受賞企業一覧（平成19年度～21年度）
- （資料4） 均等推進企業部門受賞企業一覧（平成11年度～21年度）
- （資料5） ファミリー・フレンドリー企業部門受賞企業一覧（平成11年度～21年度）

均等・両立推進企業表彰 厚生労働大臣最優良賞

日本アイ・ビー・エム株式会社

所在地：東京都中央区、業種：サービス業（情報システム業）、従業員数：約16,000人

**女性の活躍推進に向けた取組を常に見直し、また、
男性の育児休業取得促進等の両立支援対策に取り組み、成果を上げている。
個人の能力を最大限に発揮できる環境整備を推進**

◆均等推進企業部門◆

前回の受賞後（平成15年度 厚生労働大臣最優良賞受賞）、更に進んだ取組及び成果

1 ポジティブ・アクション取組内容

- ◇ 幹部候補育成を狙いとした社長の諮問機関「JWC」（ジャパン・ウイメンズ・カウンスル）（平成10年設置）と技術系女性専門職の育成を狙いとした女性技術者による評議会「コスモス」（平成17年設置）の2つの組織を中心に、制度を作るだけでなく、常に見直し、検証して取組を継続することにより、成果が上昇。
- ◇ 平成21年には、顧客企業の女性技術者も含めたパネルディスカッションなどを行うイベントとして「COSMOS DAY」を開催し、**女性技術者間のネットワーク拡大を推進**。
- ◇ **管理職候補予備軍の育成及び裾野の拡大を目的とした、JWCメンバーによるキャリアアップに関するプチメンタリング（相談の場の提供）の実施**や女性役員や管理職からの経験を聞く「イブニングセッション」等を実施。
- ◇ 平成21年より、経営職と1日又は1週間、日々の活動をともにし、**経営職の視野でものを見る力をつける「シャドウイング」**の取組も広範囲に開始。

2 ポジティブ・アクション取組成果

- ◇ 女性社員比率は、平成15年から平成22年までの7年間で15.7%から19.0%に増加。
- ◇ これまで女性が少なかった職域における女性比率は、平成15年から平成22年までの7年間でITエンジニア系16.9%→18.7%、研究・開発系8.2%→14.7%、営業系10.4%→13.7%に増加。
- ◇ 管理職に占める女性割合は、平成15年から平成22年までの7年間で係長クラス12.1%→19.6%、課長クラス4.9%→11.4%、部長クラス3.7%→9.4%と増加。
また、役員および役員相当職(理事)も4人から22人(4.1%→11.1%)と5倍以上に増加。

◆ファミリー・フレンドリー企業部門◆

1 両立支援に関する基本方針

- ◇ 仕事と生活をフレキシブルに管理することを目的とした「**ワーク/ライフ・インテグレーション**」を発表。現場のリーダーから「ワークライフ・カウンスルメンバー」を選出、ワーク・ライフ・バランスに関わる施策を社員からの提言も取り入れ、策定・提言し、多様な制度を構築するとともに、制度の周知・徹底に努めている。
- ◇ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみん）を平成19年度、平成21年度の2回取得している。

2 育児休業制度

- ◇ 制 度 子の **2歳の誕生日の前日まで**取得可
- ◇ 利用状況 女性の育児休業取得率は過去3年間いずれも9割を上回る。
過去3年間に男性11名、女性346名が取得
特に、**男性育児休業者は全員が1か月以上取得し、最長で371日取得**
また、**女性管理職及び女性役員**の利用実績もある。

3 介護休業制度

- ◇ 制 度 対象家族1人につき**要介護状態ごとに最長1年、複数回**取得可
- ◇ 利用状況 過去3年間に男性11名、女性6名が取得

4 勤務時間短縮等の措置

- ◇ 育児のための制度
 - ① 短時間勤務制度（子が**中学校就学前まで**利用可）
過去3年間に男性5名、女性144名利用
 - ② フレックスタイム制度
 - ③ 事業所内保育施設を設置
- ◇ 介護のための制度
 - ① 短時間勤務制度（対象家族の範囲が法を上回る。**利用期間の制限なし**）
過去3年間に男性3名、女性3名利用
 - ② フレックスタイム制度
 - ③ ホームヘルパー利用者に対する費用補助制度

5 その他の制度

- ◇ **e-ワーク制度（在宅勤務）、半日休暇、ボランティア休暇、配偶者出産休暇、育児早退制度等の両立支援のための多様な制度を導入。**

6 社内環境整備

- ◇ 育児・介護休業中も自宅から会社のイントラネットにアクセスし、情報提供を受けることが可能。また、e-ラーニングの受講が可能。
- ◇ 社内女性社員のネットワーク「ウーマンズカウンスル」において、社内制度の紹介、事例掲載等の情報提供を実施。
- ◇ **男性社員の育児休業について理解促進のためのセミナーを開催。**
- ◇ 「I-support サイト」を開設、両立支援に関する相談対応等を提供。
- ◇ 管理職研修を実施し、また、管理職マニュアルを作成し管理職に対する周知を実施。
- ◇ 育児・介護休業者が出た場合の人の補充について、部門人材管理担当者が調整を行うなど、社内人材公募により配慮。

均等推進企業部門 厚生労働大臣優良賞

朝日生命保険相互会社

所在地：東京都千代田区 業種：金融業、保険業 従業員数：約19,000人

「活力ある人材の育成と能力発揮」の観点から女性のキャリアアップに取り組む

1 ポジティブ・アクション取組体制

- ◇ 中期経営計画「ライジングA」に基づき、「活力ある人材の育成と能力発揮」を図る観点から、平成18年4月に社長を委員長とする「女性の活躍推進委員会」を設置し、平成19年2月に「朝日生命ポジティブ・アクション」を策定。
- ◇ 平成21年3月には第1期の目標を達成したことを踏まえ、3年間の取組として第2期「朝日生命ポジティブ・アクション ～女性職員自らが一步踏み出し、活躍するステージへ～」を策定。
- ◇ 女性の活躍推進委員会・部会のメンバーに男性職員も加え、男性からの意見を積極的に求めるとともに、女性の活躍推進委員会・部会に直接参加が困難な**全国各地の女性職員・男性職員の意見を今後の取組に反映させるため、モニター制度を実施。**

2 ポジティブ・アクション取組内容

- ◇ 女性総合職採用占率、女性管理職数について数値目標を設定し、女性総合職の採用拡大、管理職登用並びに人材育成の取組を推進。
- ◇ 女性総合職の採用拡大に向けて、女性総合職志望学生向けに就職支援セミナーを開催するとともに、インターンシップを受け入れ。
- ◇ 平成21年度始めまでに「女性総合職・女性機関経営職（営業所長）数100名」とする数値目標を設定し、全世代を対象に**職位別や部門別・職務別に必要な能力を明確化した「スキルマップ」を作成するとともに、職位別能力開発のための研修を実施。**
- ◇ 女性職員向けに管理職への登用やさらなるキャリアアップの一助として、今後求められる能力（マネジメント能力、総合判断能力等）、キャリア形成に関するアドバイス等を行う「**キャリア支援メンター制度**」を実施。また、若手女性総合職に対し、目標設定や課題解決、キャリア形成等に関するアドバイスを行うことを趣旨として、先輩総合職による「**入社2年目メンター制度**」を実施。

3 ポジティブ・アクション取組成果

- ◇ 女性総合職の採用割合が、平成20年度の27.3%から平成22年度には34.3%へ増加。
- ◇ 女性総合職・女性機関経営職（営業所長）の人数が、平成19年度の79人から平成21年度には147人へ増加。
- ◇ 平成21年度に部長クラスに女性1名が初めて登用されるとともに、課長クラスが平成19年度の61人から平成21年度には78人へ増加。

均等推進企業部門 厚生労働大臣優良賞

住友生命保険相互会社

所在地：東京都中央区 業種：金融業、保険業 従業員数：約45,000人

「女性活躍サポートデスク」を設置し女性の活躍推進関連の情報提供等を積極的に行うことにより女性のキャリアアップを支援

1 ポジティブ・アクション取組体制

- ◇ 平成18年度総合経営計画において、「女性人材の更なる活躍推進による会社活力の向上」を目標に掲げ、同年4月よりポジティブ・アクション推進体制として、**「女性活躍推進委員会」「女性活躍サポートデスク」**を設置し取組を開始。平成19年度よりサポートデスクの推進担当者を3名から7名に拡充。
- ◇ 女性の更なる活躍推進の方針を経営計画の1つとして明示し、社内イントラネット上に掲示するとともに、社長自ら経営方針として繰り返し発信。

2 ポジティブ・アクション取組内容

- ◇ 女性総合職の新卒採用者の増加に向けて、女性総合職を中心とした女性総合職採用チームによる積極採用を実施。
- ◇ 入社時研修の時期に、新入女性総合職員を入社年次の近い先輩女性総合職員が受け入れ、社会人としての基盤及び先輩・同期とのネットワークづくりを図る文化を醸成。
- ◇ 新たな分野での女性総合職の登用を目指し、従来女性比率が低かったホールセール部門（※）に戦略的に配置。
（※）法人向け商品の販売や企業福祉制度の提案等を行う、法人を対象とした業務を行う部門
- ◇ 一般職、業務職の幅広いキャリア形成の支援として、**期間限定で他所属の業務を経験できるキャリアアップ支援制度**を実施。
- ◇ **レポリューションX（経営層への提言制度）**を職種変更後5年目の業務職、入社4年目・9年目の総合職に提言提出を義務づけており、優れた提言は社長を始めとした役員に対し、直接プレゼンテーションし表彰。
- ◇ 事務体制の見直しを図る上で、育成構想を策定し、新ポストとして「グループマネージャー」、「サブマネージャー」、「担当室長」を設立し、**管理職としての経験を積むことで更なる上位管理職への円滑な登用を実施**。
- ◇ 各支社総務部長、女性リーダー層、中堅女性職員を対象に、管理職の意識改革及び該当者の意識向上を目的とした女性フォーラムを**全国ブロック単位で開催**。

3 ポジティブ・アクション取組成果

- ◇ ホールセール部門の女性割合は、平成20年の34.7%から平成22年には39.8%へ増加。
- ◇ 管理職における女性人数は、課長クラスで平成20年の83人から平成22年には109人と、伸びが顕著。

均等推進企業部門 厚生労働大臣優良賞

東京電力株式会社

所在地：東京都千代田区 業種：電気・ガス・熱供給・水道業 従業員数：約 39,000 人

女性社員が更に活躍できる環境づくりを目指し、 会社一体となって条件整備に取り組む

1 ポジティブ・アクション取組体制

- ◇ 平成18年2月にダイバーシティ推進室を設置し、すべての人がやりがいを持ち、能力を発揮できる職場の実現に向けた取組を推進。
- ◇ 中期経営計画策定方針として、女性社員の一層の能力発揮・活用を図ることを示し、毎年策定する経営計画に盛り込み、経営会議で実施状況を確認。
- ◇ 会長からのメッセージを初めとし、社長、執行役員支店長等経営層が機会あるごとに女性の活躍推進に向けたコミットメントを全社員に発信。

2 ポジティブ・アクション取組内容

- ◇ 女性技術職の採用拡大のため、女子学生向けキャリアセミナーに変電所等の施設見学を含めるとともに、会社広報誌やホームページで活躍している技術系女性社員を積極的に紹介。
- ◇ 配電技術や工務技術等、これまで女性が少なかった技術系の各部門への女性の配置を目指して、17部門が集まり部門横断の女性活躍検討タスクチーム「プロジェクトF」を設置し、女性社員活躍の現状分析・課題抽出を実施。分担に性別の偏りが見られる業務や今後女性の活躍が期待される業務を例示した「女性社員への業務付与ガイドライン」を制定し、性差のない均等な業務付与方針を明示。
- ◇ 女性活躍推進にかかわる今後の方向性を定め、「管理職任用」から「候補者層の裾野の拡大」に力点をシフトし、将来の管理職候補者に対して個別の育成計画を作成し、人事部門と職場が連携して計画的な育成を実施。
- ◇ 管理職層の意識変革を目指し、管理職やチームリーダーを対象とした女性活躍推進のフォーラムを実施。女性活躍の必要性の納得からスタートし、現在は、管理職が実際に行動に移すことができるようにするためのスキルトレーニングを順次実施。

3 ポジティブ・アクション取組成果

- ◇ 技術系女性の採用人数が、平成18年度の25人から平成22年度には67人に増加。
- ◇ 発電所や送電設備の建設業務、ダム保全業務、柱上作業を含む配電保守、放射線管理の宿直、中近東への海外出張等、女性の活躍の場が拡大。
- ◇ 管理職における女性割合は、係長クラスが平成20年の183人から平成22年には211人、課長クラスが平成20年の49人から平成22年には57人となるなど、係長クラス、課長クラスとも増加。また部長クラスにも複数名あり。

均等推進企業部門 厚生労働大臣優良賞

三菱UFJ信託銀行株式会社

所在地：東京都千代田区 業種：金融業, 保険業 従業員数：約 8,000 人

やる気があればさまざまなことにチャレンジし、 自分の希望に沿って活躍できる仕組みを充実

1 ポジティブ・アクション取組体制

- ◇ 女性活躍推進を経営上の重要なテーマとして位置づけ、平成 18 年 2 月、人事部に女性活躍推進・ワークライフバランス推進担当の主任調査役・担当者を置き、取組を推進。

2 ポジティブ・アクション取組内容

- ◇ 女性が少ない全国コース（勤務地制限がないコース）の採用比率について、最低 20% とする目標を設定し、女子大学でのセミナーを実施、会社案内やホームページにおいて活躍する女性社員を紹介するなど採用拡大の取組を実施。
- ◇ 全部署・店舗で「テレビ会議システム」を導入し、地方支店から出張や本部面接等に来的时候に体力的にハンディとなる女性（特に妊娠中の女性等を想定）に配慮した環境・インフラを整備。
- ◇ 女性の配置が少ない業務の法人営業、本部企画・業務企画、運用、金融商品開発、不動産営業における女性比率に関わる数値目標を設定し、ジョブチャレンジ制度（部署を明示した公募職務）、社内留学制度（自部店の所属員を他部店に短期派遣し専門業務や担当業務の現地研修を行う制度）、ポストチャレンジ制度（管理職ポストの公募）を実施。
- ◇ 配属先における配慮として、配属先の上司・先輩の目標管理（課題設定）において、新たに配属した社員の人材育成に係る項目の設定を義務づけ。
- ◇ 平成 18 年以降、女性活躍推進支援策の一環として、課長クラス・課長代理クラスの女性を対象にした「女性のためのマネジメント研修」を人事部指名で実施。課長クラスの女性社員には「マネジメントスキル」を、課長代理クラスの女性社員には「コミュニケーションスキル」「コーチングスキル」等をテーマに実施。

3 ポジティブ・アクション取組成果

- ◇ 平成 20 年から平成 22 年の間に法人営業では 221 人から 233 人、本部企画・業務企画では 154 人から 213 人、運用では 41 人から 50 人、金融商品開発では 24 人から 31 人、不動産営業では 12 人から 16 人といずれも増加。
- ◇ ジョブチャレンジ制度に応募した地域コースの女性が海外支店へ異動するなど実績あり。
- ◇ 管理職に占める女性人数は、平成 20 年から平成 22 年の間に係長クラスが 476 人から 538 人、課長クラスが 54 人から 58 人で、係長クラス、課長クラスとも増加。また、部長クラスも複数名あり。

均等推進企業部門 厚生労働大臣優良賞

株式会社りそな銀行

所在地：大阪府大阪市中央区 業種：金融業, 保険業 従業員数：約 15,000 人

経営直轄の諮問機関「りそなウーマンズカウンスル」により 女性の意見を経営に反映、働きやすい職場環境の整備を推進

1 ポジティブ・アクション取組体制

- ◇ 企業トップ自ら、女性が長く働き続けられる職場環境の整備や女性が活躍できる企業風土づくりが不可欠であることを社内外に表明。
平成 17 年 4 月、女性の意見をより一層経営に反映させるため、経営直轄の諮問機関「りそなウーマンズカウンスル」を設置。その後、全国各地でも「地域版のウーマンズカウンスル」が発足。
- ◇ 平成 18 年 11 月、経営方針の一環として、女性の職域拡大、女性管理職の登用等に関する 5 カ年計画を策定。

2 ポジティブ・アクション取組内容

- ◇ 女性の配置が少ない職務である個人部門(営業、ローン等)、法人部門(営業、融資等)、本部企画部門について、平成 23 年 9 月までに個人部門 725 人(平成 18 年 9 月末 376 人)、法人部門 300 人(同 77 人)、本部企画部門 115 人(同 84 人)とする目標を定め、従来の「女性は事務」との発想から脱却し、個人渉外や融資・渉外、本部等への配置拡大を加速。
- ◇ 管理職の女性比率についても、平成 23 年 9 月までにマネージャー層 25%程度(平成 18 年 9 月末 13%)、経営層 10%程度(同 1%)とする目標を設定し、女性管理職の登用に向けた取組を実施。
- ◇ キャリア形成を自ら選択することを可能とするための「キャリア・エントリー制度」(社内外の研修や将来経験したい業務を選択し、エントリーする制度)「社内 F A 制度」(一定の条件を満たす社員が希望する業務や部門に就くことができる制度)、「ポストチャレンジ制度」(社内公募制度)を導入。
- ◇ キャリア形成に関する問題について助言・アドバイス等を受けることができる「キャリア開発支援相談窓口」(キャリア・サポート)を設置するなど、相談体制を整備。
- ◇ 平成 20 年 7 月新人事制度導入。職務グレードごとに習得が必要なスキルを明確化するとともに、業務知識・スキルの習得状況を客観的に認識するための指針となる「スキルズバロメーター」を導入。
- ◇ 女性社員のマネジメント能力向上を支援する女性リーダー育成研修を実施。

3 ポジティブ・アクション取組成果

- ◇ 平成 21 年には個人部門は約 1,000 人、法人部門は約 430 人、本部企画部門は約 220 人となり、平成 18 年からの 3 年間にいずれの職域も 2 倍以上増加。
- ◇ 平成 19 年 3 月末にはマネージャー(課長相当)クラスの女性社員は 111 人であったが、平成 22 年 3 月末には 265 人と大幅に増加。また、部長クラスの女性社員も 7 人から 28 人と増加。

均等推進企業部門 厚生労働大臣優良賞

株式会社 広島銀行

所在地：広島県広島市 業種：金融業、保険業 従業員数：約5,000人

人的戦力強化による「攻め」の体制整備の一環として、女性の活躍推進に取り組む

1 ポジティブ・アクション取組体制

- ◇ 平成18年6月、頭取の就任挨拶状の中で女性はその持てる力を存分に発揮できる施策も積極的に推進することを表明。
- ◇ 平成18年8月、取締役と各部長を構成員とする「働きやすい職場推進委員会」及び下部組織として「女性いきいき協議会」を設置し、女性の活躍推進施策を検討・協議の上、経営会議で方向性を決定の上、支援内容と3年後の目標を設定。
- ◇ 女性の活躍推進に向けた年度ごとの取組については、各部店長に毎年通達し、徹底。

2 ポジティブ・アクション取組内容

- ◇ 自社ホームページで様々な部署で活躍する女性を紹介するとともに、就職セミナーではポジティブ・アクションの取組に必ず触れ、女性の活躍に向けた取組を積極的に紹介し、将来的なキャリアがイメージできるよう工夫。
- ◇ 女性比率が低い本部での職域拡大に向けて、**男女共通枠に加え、女性枠を設けたポストチャレンジ制度（募集業務・ポストを明示した行内公募制）を設置。**
- ◇ 平成22年3月末までに女性管理職（部長職）・監督職（課長職）を70名以上とする目標を設定し、管理職・監督職候補者に対する昇進の動機付けを図るキャリアアップ研修や女性管理監督職同士のネットワークづくりも視野に入れた女性管理職・監督職研修を実施。
- ◇ 育児のために研修等に参加できないとの意見を受け、研修等参加時に託児施設利用補助金を支給。
- ◇ **平成21年度より男性を巻き込んだ取組へ拡大。**
行内外で活躍する女性有識者からの仕事を通して得られた経験等を聞く**キャリアアップ講習会や地区フォーラム、代表者会議について男性の意識啓発も重視し、会議の対象者を男女に拡大。**

3 ポジティブ・アクション取組成果

- ◇ ポストチャレンジ制度を利用して平成19年度から平成21年度の3年間に本部企画に女性15人が配置され、女性の配置人数は平成19年の36人から平成21年の46人に増加。
- ◇ 部長クラスでは、平成21年4月に**初めて本店営業部部長に女性が登用**されたほか、**同年10月には営業統括部担当部長にも女性が初めて就任した（部店長は平成20年の6人から平成22年には11人に増加）。**また、課長クラスは平成20年の43人から平成22年には47人となり、うち11人が本部に配属され、事務統括部、監査部、業務サービス部、金融商品営業部に在籍。

ファミリー・フレンドリー企業部門 厚生労働大臣優良賞

サノフィ・アベンティス株式会社

所在地：東京都新宿区 業種：製造業（医薬品製造販売業） 従業員数：約3,500人

従業員で組織された「ラ・メゾンプロジェクト」により 両立支援に関する職場環境改善活動を推進

1 両立支援に関する基本方針

- ◇ 職場環境改善のため、「ラ・メゾンプロジェクト」を発足。 会社が公募し自主的に応募した従業員により構成され、「社員は家族。会社は社員の成長とともに発展していく「家（ラ・メゾン）」である。」という企業理念に基づき、社員一人一人が生き生きと働くことができるよう、職場環境改善のための啓発活動を実施
- ◇ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみん）を取得している

2 育児休業制度

- ◇ 制 度 子が満2歳の誕生日以降最初に到来する4月末日まで取得可
- ◇ 利用状況 女性の育児休業取得率は過去3年間で100%
過去3年間に男性3名、女性62名が取得
特に、平成20年度に男性1名が育児休業を31日間取得

3 介護休業制度

- ◇ 制 度 取得回数の制限がなく、通算365日取得可
- ◇ 利用状況 過去3年間に女性3名が取得、うち1名は管理職

4 勤務時間短縮等の措置

- ◇ 育児のための制度
短時間勤務制度（子が小学校3年の3月末日に達するまで利用可）
子が1歳に達した月の末日までは3時間以内、それ以降は2時間以内の短縮可
過去3年間に男性12名、女性59名が利用
- ◇ 介護のための制度
短時間勤務制度（通算365日まで利用可）3時間短縮可
過去3年間に女性3名が利用

5 その他の制度

- ◇ 子の看護休暇（子が小学校3年の3月末日に達するまで利用可）
- ◇ 育児のための時間外労働の制限、深夜業の制限（子が小学校3年の3月末日に達するまで利用可）
- ◇ ラ・メゾン休暇（子が小学校3年の3月末日に達するまで子の養育・看護・介護・学校行事に参加するために利用できる独自の休暇制度を設けている）

6 社内環境整備

- ◇ 本人の希望により休業期間中もパソコンを貸与し、休業中も自宅で社内のイントラネットが閲覧可能であり、また、休業中もeラーニングが利用可
- 上記プロジェクトの活動の一環として、社内報への男性社員の育児休業取得体験談の掲載、「出産・育児に関する制度」「介護ハンドブック」の作成等の周知啓発活動の実施

ファミリー・フレンドリー企業部門 厚生労働大臣優良賞

三菱UFJ信託銀行株式会社

所在地：東京都千代田区 業種：金融業、保険業 従業員数：8,000人

従業員で組織された「ワークライフバランス支援連絡会」の答申に基づき、 きめ細かな両立支援施策（ワークライフバランス10）を導入

- 1 両立支援に関する基本方針
 - ◇ 従業員で組織されたワークライフバランス支援連絡会を設立。「次世代育成支援のための職場環境の検討」を目的の一つに掲げ、連絡会において協議した答申内容を踏まえ、**10項目の施策を「ワークライフバランス10」と総称し、各種制度を導入**
 - ◇ 「ワークライフバランス&福利厚生ハンドブック」に社長のワークライフバランス実現の方針を伝えたメッセージを掲載し、発信
 - ◇ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみん）を平成19年度、平成21年度の2回取得している
- 2 育児休業制度
 - ◇ 制 度 **子が3歳に達するまで最長3年取得可**
 - ◇ 利用状況 過去3年間の女性の育児休業取得率は毎年9割を上回る
過去3年間に男性10名、女性183名が取得
特に、平成20年度に男性1名が育児休業を132日間取得、平成20年度・平成21年度に**男性管理職の取得実績あり**
- 3 介護休業制度
 - ◇ 制 度 **対象家族1人につき1年取得可**
 - ◇ 利用状況 過去3年間に男性4名、女性3名が取得
- 4 勤務時間短縮等の措置
 - ◇ 育児のための制度
 - ・ **短時間勤務制度**（子が**中学校就学の始期に達するまで**利用可）
過去3年間に女性87名が利用
 - ・ 所定外労働をさせない措置（子が**小学校就学の始期に達するまで**利用可）
過去3年間に女性4名が利用
 - ◇ 介護のための制度
短時間勤務制度（利用期間の制限なし）
- 5 その他の制度
 - ◇ **リ・チャレンジプラン（出産、育児、介護等で退職した社員に対する再雇用制度）** 女性だけでなく、介護等の事由によりやむなく退職した男性も利用可
 - ◇ **ノー残業デー、早帰りウィークを設定**し、労働時間の短縮を推進
- 6 社内環境整備
 - ◇ **人事部の組織評価の一つに「ワークライフバランス施策の拡充」「働きやすい職場環境の整備」**を掲げる
 - ◇ 育児・介護休業者に対する休業中の情報提供及び復帰前面談の実施等、スムーズな職場復帰に向けた環境づくりを推進
 - ◇ ワークライフバランス施策の一環として、「こども参観日」を実施

**平成22年度均等・両立推進企業表彰
(均等推進企業部門)
都道府県労働局長賞表彰企業一覧**

都道府県	企業名	業種	規模	表彰の種類
東京	アステラス製薬株式会社	製造業	A	優良賞
	ソニー株式会社	製造業	A	優良賞
	第一生命保険株式会社	金融業, 保険業	A	優良賞
	東京海上日動火災保険株式会社	金融業, 保険業	A	優良賞
神奈川	コストコホールセールジャパン株式会社	卸売業, 小売業	B	優良賞
	株式会社CIJ	情報通信業	C	優良賞
新潟	小柳建設株式会社	建設業	D	優良賞
	昭栄印刷株式会社	製造業	D	優良賞
長野	オルガン針株式会社	製造業	C	優良賞
静岡	静岡東海証券株式会社	金融業, 保険業	E	優良賞
京都	京都中央信用金庫	金融業, 保険業	B	優良賞
	株式会社 米田組	建設業	E	奨励賞
兵庫	クリーンテックス・ジャパン株式会社	製造業	D	優良賞
奈良	株式会社呉竹	製造業	D	優良賞
岡山	セロリー株式会社	製造業	D	優良賞
	中谷興運株式会社	運輸業, 郵便業	C	優良賞
	三宅医院	医療, 福祉	E	優良賞
鹿児島	株式会社 南日本銀行	金融業, 保険業	C	優良賞

規模について(労働者数)

A 5,000人以上 B 1,000~4,999人 C 300~999人 D 100~299人 E 30~99人 F 30人未満

**平成22年度均等・両立推進企業表彰
(ファミリー・フレンドリー企業部門)
都道府県労働局長賞表彰企業一覧**

都道府県	企業名	業種	規模	表彰の種類
山形	株式会社山形銀行	金融業, 保険業	B	優良賞
福島	株式会社トーネット	サービス業	E	優良賞
千葉	株式会社千葉銀行	金融業, 保険業	A	優良賞
東京	第一生命保険株式会社	金融業, 保険業	A	優良賞
	東京海上日動火災保険株式会社	金融業, 保険業	A	優良賞
	ポケットカード株式会社	金融業, 保険業	C	優良賞
	みずほ情報総研株式会社	サービス業	A	優良賞
	三菱レイヨン株式会社	製造業	A	優良賞
神奈川	コストコホールセールジャパン株式会社	卸売業, 小売業	B	優良賞
富山	三協立山アルミ株式会社	製造業	A	優良賞
福井	福井信用金庫	金融業, 保険業	C	奨励賞
長野	株式会社たまゆら	医療, 福祉	E	優良賞
京都	株式会社堀場製作所	製造業	B	優良賞
大阪	株式会社千趣会	卸売業, 小売業	B	優良賞
広島	株式会社 広島銀行	金融業, 保険業	A	優良賞
山口	シルトロニック・ジャパン株式会社	製造業	C	優良賞

規模について(労働者数)

A 5,000人以上 B 1,000~4,999人 C 300~999人 D 100~299人 E 30~99人 F 30人未満

企業経営と これからのポジティブ・アクションを 考えるシンポジウム




ポジティブ・アクション
普及促進のためのシ
ンボルマーク「きらら」

とき 平成22年 10月19日 (火) 13:00~16:30

ところ 女性と仕事の未来館

入場無料

主催 女性の活躍推進協議会

 厚生労働省

後援 社団法人日本経済団体連合会 全国中小企業団体中央会 東京商工会議所

プログラム

◆均等・両立推進企業表彰 厚生労働大臣賞表彰式

◆シンポジウム

第1部 基調講演 (13:30~14:45)

演題「雇用システムのこれらを展望する～鍵は「見える化」とポジティブ・アクション～」

講師：今野浩一郎 氏 (学習院大学経済学部経営学科教授)

第2部 ワークショップ (15:00~16:30)

テーマ1：管理職としての女性の活躍促進について

《コーディネーター》

金澤 悦子 氏 (株式会社はぴきゃり代表取締役)

《ファシリテーター》

佐藤 京子 氏 (イオン株式会社ドラッグ・ファ
ーマシー事業最高経営責任者)

雨宮 弘子 氏 (東京電力株式会社ダイバーシテ
ィ推進室長)

テーマ2：専門職としての女性の活躍促進について

《コーディネーター》

土山 淳子 氏 (鹿島建設株式会社人事部次長)

《ファシリテーター》

田中 千穂 氏 (三井化学株式会社人事女性登用
推進チームリーダー)

中川 荘一郎 氏 (株式会社高島屋人事部人事政策
担当次長)

シンポジウムに先立ち、平成22年度均
等・両立推進企業表彰厚生労働大臣受賞
企業に対する表彰式を行います。

お申し込み

E-mail: KJKOYO@mhlw.go.jp

FAX : 03-3502-6762

10月12日(火) 必着

氏名		フリガナ	
所属		役職	
住所			
電話番号		FAX番号	
E-mail			
参加申込 (希望テーマ に✓チェック をしてくださ い。)	<input type="checkbox"/> 第1部 基調講演 (定員250名)		
	<input type="checkbox"/> 第2部 ワークショップ (※下記テーマのいずれかに✓チェックをしてください)		
	<input type="checkbox"/> テーマ1：管理職としての女性の活躍促進について (定員 40名 (※先着順))		
	<input type="checkbox"/> テーマ2：専門職としての女性の活躍促進について (定員 40名 (※先着順))		

※お申し込みの際に提供いただいた個人情報は、本シンポジウムの管理運営のみに使用いたします。

 **Do! Positive action**

意欲と能力のある女性が活躍できる職場づくりのためには、ポジティブ・アクション（固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から生じている男女労働者間の格差を解消するため、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取り組み）が不可欠です。本シンポジウムは、企業におけるポジティブ・アクションの一層の促進を目的に開催します。

第1部は、ポジティブ・アクションに取り組む視点・必要性などについて、今野浩一郎先生に基調講演をいただき、第2部は、取組の過程で直面した問題点や具体的な克服方法などについて、実務担当者を交えた2つのワークショップを設け、実践的な情報を提供します。

第1部 基調講演 (13:30~14:45)

雇用システムのこれらを展望する~鍵は「見える化」とポジティブ・アクション~

講師：今野 浩一郎 氏 (学習院大学経済学部経営学科教授)



1946年東京に生まれる。1973年東京工業大学大学院理工学研究科（経営工学専攻）修士課程修了。神奈川大学工学部助手、東京学芸大学教育学部助教授などを経て、1992年より現職。企業の人的資源管理からマクロの雇用問題まで人材開発、人事マネジメントに関わる分野を幅広く研究。中央労働委員会公益委員、「変化する賃金・雇用制度の下における男女間賃金格差研究会」座長など数多くの公職を歴任。

主な著書に、『能力開発と自己啓発』（日本労働研究機構）、『研究開発マネジメント入門』、『人事管理入門』、『勝ちぬく賃金改革』（日本経済新聞社）、『資格の経済学』（共著、中公新書）など多数。

第2部 ワークショップ (15:00~16:30)

テーマ1：管理職としての女性の活躍促進について

《コーディネーター》

金澤 悦子 氏 (株式会社はぴきゃり代表取締役)

《ファシリテーター》

佐藤 京子 氏 (イオン株式会社ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者)

雨宮 弘子 氏 (東京電力株式会社ダイバーシティ推進室長)

テーマ2：専門職としての女性の活躍促進について

《コーディネーター》

土山 淳子 氏 (鹿島建設株式会社人事部次長)

《ファシリテーター》

田中 千穂 氏 (三井化学株式会社人事女性登用推進チームリーダー)

中川 荘一郎 氏 (株式会社高島屋人事部人事政策担当次長)

会場のご案内

◆女性と仕事の未来館

〒108-0014

東京都港区芝5-35-3

TEL：03-5444-4151

FAX：03-5444-4152

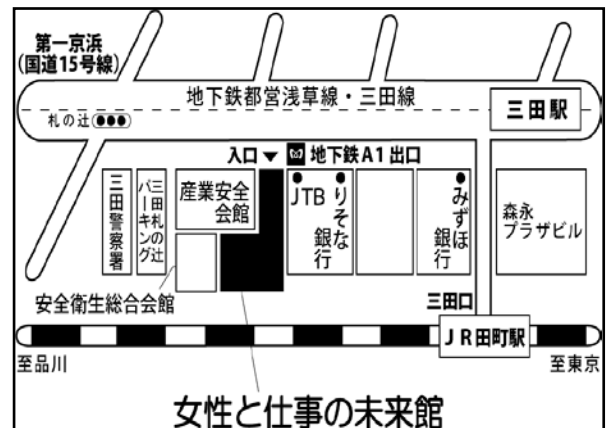
<http://www.miraikan.go.jp>

[交通機関]

○JR田町駅三田口（西口）より徒歩3分

○地下鉄都営浅草線・都営三田線三田駅

A1出口より徒歩1分



女性の活躍推進協議会は、社団法人日本経済団体連合会、全国中小企業団体中央会、東京商工会議所と厚生労働省が連携し、平成13年の創設以来、ポジティブ・アクションの普及を推進する活動を展開しています。

「均等・両立推進企業表彰」実施要領

1 趣旨・目的

我が国では、男女ともにそれぞれの職業生活の全期間を通じて持てる能力を発揮できる職場環境を整備することが求められている。このためには、企業が「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組」及び「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」のそれぞれについて、その相乗効果を生かしつつ、推進することが必要である。

このため、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組」又は「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範ともいうべき取組を推進している企業を表彰し、これを広く国民に周知することにより、上記のような職場環境の整備の促進に資する。

2 表彰の種類

(1) 均等・両立推進企業表彰

厚生労働大臣最優良賞

(2) 均等推進企業部門

厚生労働大臣優良賞

都道府県労働局長優良賞

都道府県労働局長奨励賞

(3) ファミリー・フレンドリー企業部門

厚生労働大臣優良賞

都道府県労働局長優良賞

都道府県労働局長奨励賞

3 表彰の対象

(1) 均等・両立推進企業表彰

厚生労働大臣最優良賞

男女ともにそれぞれの職業生活の全期間を通じて持てる能力を発揮できる職場環境を整備する企業として、特に他の模範ともいうべき取組を推進し、その成果が顕著である企業

(2) 均等推進企業部門

ア 厚生労働大臣優良賞

女性の能力発揮を促進するために、他の模範ともいうべき取組を推進し、その成果が認められる企業

イ 都道府県労働局長優良賞

地域において、女性の能力発揮を促進するために、他の模範ともいうべき取組を推進している企業

ウ 都道府県労働局長奨励賞

地域において、女性の能力発揮を促進するための取組を推進していると認められる企業

(3) ファミリー・フレンドリー企業部門

ア 厚生労働大臣優良賞

仕事と育児・介護が両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような他の模範ともいうべき取組を推進し、その成果が認められる企業

イ 都道府県労働局長優良賞

地域において、仕事と育児・介護が両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような他の模範ともいうべき取組を推進している企業

ウ 都道府県労働局長奨励賞

地域において、仕事と育児・介護が両立できる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を推進していると認められる企業

4 募集及び応募

- (1) 募集は年1回、公募により行うものとし、対象は、別添「均等・両立推進企業表彰基準」(以下「表彰基準」という。)を満たす企業とする。
- (2) ファクシミリ又は郵送にて送付された応募用紙は、各都道府県労働局雇用均等室において受け付ける。なお、応募は電子申請でも受け付ける。

5 選考及び決定の方法

- (1) 応募書類の審査を行った後、都道府県労働局雇用均等室が、取組内容等の詳細についてのヒアリングを実施する。
- (2) 都道府県労働局長は、ヒアリング結果を基に、表彰基準を満たす企業の中から、都道府県労働局長賞の受賞企業及び厚生労働大臣賞の候補企業を決定し、厚生労働大臣に対し、厚生労働大臣賞候補企業の推薦を行う。
- (3) 厚生労働大臣は、推薦された企業の中から、厚生労働大臣最優良賞及び厚生労働大臣優良賞の受賞企業を決定する。

6 その他

- (1) 実施要領、表彰基準及び応募用紙は厚生労働省ホームページに掲載する。
- (2) 選考結果は、都道府県労働局雇用均等室が応募企業に通知する。
- (3) 受賞企業には、毎年10月に表彰状の授与等を行う。

均等・両立推進企業表彰基準

1. 厚生労働大臣最優良賞

(1) 過去に均等推進企業部門の厚生労働大臣優良賞（平成11年度若しくは平成12年度における労働大臣優良賞若しくは努力賞、平成13年度若しくは平成14年度における厚生労働大臣努力賞又は平成15年度以降における厚生労働大臣最優良賞若しくは優良賞を含む。）を受賞し、受賞後更に取組成果が進んでいると認められ、かつ、ファミリー・フレンドリー企業部門の厚生労働大臣優良賞の表彰基準を満たす企業であること。

または、過去にファミリー・フレンドリー企業部門の厚生労働大臣優良賞（平成11年度若しくは平成12年度における労働大臣優良賞若しくは努力賞又は平成13年度以降における厚生労働大臣優良賞若しくは努力賞を含む。）を受賞し、受賞後更に取組成果が進んでいると認められ、かつ、均等推進企業部門の厚生労働大臣優良賞の表彰基準を満たす企業であること。

(2) 応募時点において、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法の義務規定違反がないこと。

(3) 上記以外の労働関係法令に関し重大な違反がないこと及びその他の法令上又は社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。

2. 均等推進企業部門

(1) 厚生労働大臣優良賞

① 女性労働者の能力発揮を促進するための積極的取組（ポジティブ・アクション）を企業の方針として示し、かつ積極的にこれに取り組んでいること。

② 「女性のみを対象」又は「女性優遇」の取組が、男性労働者と比較して相当程度少ない場合（雇用管理区分ごとにみて女性労働者の割合が4割を下回っている状況）に限られていること。

③ ポジティブ・アクションの取組のうち、「採用拡大」、「職域拡大」又は「管理職登用」の取組目標を立てていること。

④ ポジティブ・アクションの「取組の体制」及び「取組内容」（「採用拡大」、「職域拡大」、「管理職登用」又は「職場環境・職場風土の改善」）に関する評価項目の点数が41点中20点以上（労働者数300人以下の企業については、15点以上）あること。

⑤ 応募年を含め、過去3年間において、「採用拡大」、「職域拡大」又は「管理職登用」のうち2項目以上において「取組成果」が見られること。

⑥ 雇用管理状況について全国（産業別）の平均と比較して、「管理職に占める女性割合」において3点（係長クラス、課長クラスともに平均並以上であり、部長クラス以上にも女性がいること）であること。併せて、その他7項目中、ゼロ点が2項目以下であること。

⑦ 応募時点において、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法及び次世代育成支援対

策推進法の義務規定違反がないこと。

- ⑧ 上記以外の労働関係法令に関し重大な違反がないこと及びその他の法令上又は社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。

(2) 都道府県労働局長優良賞

- ① 女性労働者の能力発揮を促進するための積極的取組（ポジティブ・アクション）を企業の方針として示し、かつ積極的にこれに取り組んでいること。
- ② 「女性のみを対象」又は「女性優遇」の取組が、男性労働者と比較して相当程度少ない場合（雇用管理区分ごとにみて女性労働者の割合が4割を下回っている状況）に限られていること。
- ③ ポジティブ・アクションの「取組の体制」及び「取組内容」（「採用拡大」、「職域拡大」、「管理職登用」又は「職場環境・職場風土の改善」）に関する評価項目の点数が41点中10点以上あること。
- ④ 応募年を含め、過去3年間において、「採用拡大」、「職域拡大」又は「管理職登用」のうち1項目以上において成果が見られること。
- ⑤ 応募時点において、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法の義務規定違反がないこと。
- ⑥ 上記以外の労働関係法令に関し重大な違反がないこと及びその他の法令上又は社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。

(3) 都道府県労働局長奨励賞

- ① 女性労働者の能力発揮を促進するための積極的取組（ポジティブ・アクション）を企業の方針として示し、かつ積極的にこれに取り組んでいること。
- ② 「女性のみを対象」又は「女性優遇」の取組が、男性労働者と比較して相当程度少ない場合（雇用管理区分ごとにみて女性労働者の割合が4割を下回っている状況）に限られていること。
- ③ ポジティブ・アクションの「取組の体制」及び「取組内容」（「採用拡大」、「職域拡大」、「管理職登用」又は「職場環境・職場風土の改善」）に関する評価項目の点数が41点中5点以上あること。
- ④ 応募時点において、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法の義務規定違反がないこと。
- ⑤ 上記以外の労働関係法令に関し重大な違反がないこと及びその他の法令上又は社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。

3. ファミリー・フレンドリー企業部門

(1) 厚生労働大臣優良賞

- ① 両立指標の評価結果が、カテゴリーごとにおおむね3割を上回っていること。
- ② 以下アからクまでの措置のすべてを実施しているものであること。
 - ア 育児・介護休業法を上回る育児休業制度が導入されていること。
 - イ 育児・介護休業法を上回る介護休業制度が導入されていること。

- ウ 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者が利用できる勤務時間短縮等の措置が導入されていること。
 - エ 期間や回数において育児・介護休業法を上回る介護のための勤務時間短縮等の措置が導入されていること。
 - オ 企業として両立支援に取り組む方針を明確にしていること
 - カ 育児・介護休業終了後は、原則として原職又は原職相当職に復帰させることが就業規則等に明記されていること。
 - キ 育児・介護休業終了後の円滑な職場復帰のために、休業中の情報提供、復帰後の教育訓練等を行っていること。
 - ク 次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けていること、または、認定を目指していること。
- ③ 過去3年間において、男性労働者の育児休業取得の実績があること。なお、育児休業期間は連続した1か月以上の期間であること。
 - ④ 過去3年間において、在籍中出産した女性労働者の8割以上が育児休業を取得していること。
 - ⑤ 法定時間外労働が、企業全体で平均して労働者一人当たり年150時間未満であること。
 - ⑥ 年次有給休暇の取得率が、企業全体で平均して50%以上であること。
 - ⑦ 両立指標の点数が、労働者数301人以上の企業については250点以上、労働者数300人以下の企業については230点以上であること。
 - ⑧ 仕事と家庭を両立して、働き続けやすい企業風土があること。
 - ⑨ その他、他の企業の模範となるような両立支援のための制度や雇用管理が行われていること。
 - ⑩ 応募時点において、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法の義務規定違反がないこと。
 - ⑪ 上記以外の労働関係法令に関し重大な違反がないこと及びその他の法令上又は社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。

(2) 都道府県労働局長優良賞

- ① 両立指標の評価結果が、カテゴリーごとにおおむね3割を上回っていること。
- ② 以下アからオまでの措置のすべてを実施しているものであること。
 - ア 育児・介護休業法を上回る育児休業制度が導入されていること。
 - イ 育児・介護休業法を上回る介護休業制度が導入されていること。
 - ウ 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者が利用できる勤務時間短縮等の措置が導入されていること。
 - エ 企業として両立支援に取り組む方針を明確にしていること
 - オ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けていること、または認定を目指していること。
- ③ 過去3年間において、男性労働者の育児休業取得の実績があること。
- ④ 過去3年間において、在籍中出産した女性労働者の8割以上が育児休業を取得していること。

- ⑤ 法定時間外労働が、企業全体で平均して労働者一人当たり年150時間未満であること。
- ⑥ 年次有給休暇の取得率が、企業全体で平均して50%以上であること。
- ⑦ 両立指標の点数が、労働者数301人以上の企業については210点以上、労働者数300人以下の企業については190点以上であること。
- ⑧ 仕事と家庭を両立して、働き続けやすい企業風土があること。
- ⑨ その他、他の企業の模範となるような両立支援のための制度や雇用管理が行われていること。
- ⑩ 応募時点において、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法の義務規定違反がないこと。
- ⑪ 上記以外の労働関係法令に関し重大な違反がないこと及びその他の法令上又は社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。

(3) 都道府県労働局長奨励賞

- ① 両立指標の評価結果が、カテゴリーごとにおおむね3割を上回っていること。
- ② 以下アからオまでの措置のすべてを実施しているものであること。
 - ア 育児・介護休業法を上回る育児休業制度が導入されていること。
 - イ 育児・介護休業法を上回る介護休業制度が導入されていること。
 - ウ 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者が利用できる勤務時間短縮等の措置が導入されていること。
 - エ 企業として両立支援に取り組む方針を明確にしていること
 - オ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けていること、または認定を目指していること。
- ③ 過去3年間において、男性労働者の育児休業取得の実績があること。
- ④ 過去3年間において、在籍中出産した女性労働者の8割以上が育児休業を取得していること。
- ⑤ 法定時間外労働が、企業全体で平均して労働者一人当たり年150時間未満であること。
- ⑥ 年次有給休暇の取得率が、企業全体で平均して50%以上であること。
- ⑦ 両立指標の点数が、労働者数301人以上の企業については180点以上、労働者数300人以下の企業については160点以上であること。
- ⑧ 仕事と家庭を両立して、働き続けやすい企業風土があること。
- ⑨ その他、他の企業の模範となるような両立支援のための制度や雇用管理が行われていること。
- ⑩ 応募時点において、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法の義務規定違反がないこと。
- ⑪ 上記以外の労働関係法令に関し重大な違反がないこと及びその他の法令上又は社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。

(資料2)

平成22年度までの受賞企業（平成11年度～22年度）

(1) 厚生労働大臣最優良賞 2企業

(※厚生労働大臣最優良賞は、「均等推進企業表彰」と「ファミリー・フレンドリー企業表彰」の統合に伴い、平成19年度に新設した賞です。)

(2) 均等推進企業部門

厚生労働大臣賞	43企業	}	414企業
都道府県労働局長賞	371企業		

(3) ファミリー・フレンドリー企業部門

厚生労働大臣賞	34企業	}	352企業
都道府県労働局長賞	318企業		

均等・両立推進企業表彰厚生労働大臣最優良賞受賞企業一覧
－1企業(平成19年度～21年度)－

年度	企業名	所在地
平成19年度	(該当なし)	
平成20年度	株式会社ベネッセコーポレーション	東京都
平成21年度	(該当なし)	

均等推進企業部門受賞企業一覽

－大臣賞37企業(平成11年度～21年度)－

(資料4)

年度	賞	企業名	所在地
平成11年度	労働大臣優良賞	(該当なし)	
	労働大臣努力賞	株式会社藤崎	宮城県
		日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都
		株式会社有隣堂	神奈川県
		未来工業株式会社	岐阜県
		森本配管株式会社	京都府
		株式会社阿波銀行	徳島県
株式会社琉球銀行	沖縄県		
平成12年度	労働大臣優良賞	(該当なし)	
	労働大臣努力賞	ジャスコ株式会社	千葉県
		株式会社資生堂	東京都
		金沢信用金庫	石川県
三笠運輸株式会社	静岡県		
平成13年度	厚生労働大臣優良賞	(該当なし)	
	厚生労働大臣努力賞	ケーイーエフ株式会社	千葉県
		旭化成株式会社	東京都
松下電器産業株式会社	大阪府		
平成14年度	厚生労働大臣優良賞	(該当なし)	
	厚生労働大臣努力賞	株式会社ニチレイ	東京都
株式会社大丸	大阪府		
平成15年度	厚生労働大臣最優良賞	日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都
	厚生労働大臣優良賞	住友スリーエム株式会社	東京都
		アイシン精機株式会社	愛知県
		株式会社平和堂	滋賀県
		株式会社高島屋	大阪府
		帝人株式会社	大阪府
		株式会社西京銀行	山口県
株式会社福岡銀行	福岡県		
平成16年度	厚生労働大臣最優良賞	株式会社資生堂	東京都
		松下電器産業株式会社	大阪府
	厚生労働大臣優良賞	株式会社千葉興業銀行	千葉県
		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都
株式会社イズミ	広島県		
平成17年度	厚生労働大臣最優良賞	株式会社西京銀行	山口県
	厚生労働大臣優良賞	株式会社荘内銀行	山形県
		ジーイーキャピタルリーシング株式会社	東京都
ダイキン工業株式会社	大阪府		
平成18年度	厚生労働大臣最優良賞	(該当なし)	
	厚生労働大臣優良賞	松下電工株式会社	大阪府
平成19年度	厚生労働大臣優良賞	(該当なし)	
平成20年度	厚生労働大臣優良賞	(該当なし)	
平成21年度	厚生労働大臣優良賞	大和証券株式会社	東京都
		株式会社京都銀行	京都府
		株式会社鹿児島銀行	鹿児島県

均等推進企業部門 受賞企業一覧(都道府県労働局長賞 353企業 平成11年度～平成21年度)

	<平成11年度>	<平成12年度>	<平成13年度>	<平成14年度>	<平成15年度>	<平成16年度>	<平成17年度>	<平成18年度>	<平成19年度>	<平成20年度>	<平成21年度>
北海道	北海道ガス株式会社	札幌信用金庫	北海道日本電気フカフカ株式会社	株式会社スコシャ	空知信用金庫		株式会社北洋銀行				
青森	青森木アセット印刷株式会社										
岩手	盛岡セイコー工業株式会社	宮城建設株式会社	東北日本電気株式会社	岩手京西電機株式会社	有限会社げいび観光センター	一関信用金庫					
宮城		株式会社カネサ藤原屋	株式会社北河仙敏	株式会社北山	株式会社ニチレイメンテック白石	株式会社気仙沼商會	株式会社大崎タイムズ社	東北緑化環境保全株式会社			株式会社東北銀行 コセキ株式会社
秋田		株式会社イトウ	株式会社秋田新電元	株式会社タニタ秋田							
山形	株式会社庄内銀行				日東ベスト株式会社	株式会社マイスタ		山形ディーケーケー株式会社		荒木塗装工業株式会社	
福島	株式会社柏屋	二本松信用金庫	福島ワコール縫製株式会社			株式会社福島丸公		ソニーエナジー・デバイス株式会社			
茨城		株式会社タナカ		株式会社水戸京成百貨店		関東鉄道株式会社			星光工業株式会社		
栃木	株式会社下野新聞社		とちぎコープ生活協同組合	向島流通サービス株式会社	ソニー栃木株式会社	鹿沼相互信用金庫	株式会社福田屋百貨店	北関東総合警備保障株式会社	株式会社スズテック		
群馬		かんら信用金庫	株式会社カインズ	富士スバル株式会社		高崎信用金庫	サンデン株式会社	株式会社東和銀行			
埼玉	生活協同組合さいたまコープ				株式会社太陽商工		曙ブレーキ工業株式会社		株式会社八木橋		
千葉	株式会社千葉銀行			株式会社千葉興業銀行	航空集配サービス株式会社		杉谷金属工業株式会社	株式会社ホテルオークラ東京ベイ	丸金印刷株式会社		ミニストップ株式会社
東京			テルモ株式会社		至印刷株式会社	株式会社オリエン	伊藤忠商事株式会社	日本無線株式会社	株式会社サトー	共同印刷株式会社	あいおい損害保険株式会社
					凸版印刷株式会社	ジーイー精河メディアルシステム株式会社	株式会社ジェーシービー	みずほインベストメント証券株式会社	株式会社三井住友銀行	株式会社みずほ銀行	みずほ情報総研株式会社
				日興ユーティアル証券株式会社	株式会社	株式会社新生銀行	ソニー・エンビ・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー	株式会社三菱東京UFJ銀行		三菱UFJ信託銀行株式会社	三井化学株式会社
				株式会社製菓ジャパン		株式会社損保ジャパン	東京電力株式会社	株式会社ユニクロ			
							日産自動車株式会社	新日本石油株式会社			
							株式会社みずほコーポレート銀行	株式会社大和証券グループ本社			
							みずほ証券株式会社	大和証券株式会社			
							みずほ信託銀行株式会社	大和証券エスエムピーシー株式会社			
							株式会社みずほフィナンシャルグループ				
							三井住友海上火災保険株式会社				
							株式会社リコー				

(資料4)

局名	<平成11年度>		<平成12年度>		<平成13年度>		<平成14年度>		<平成15年度>		<平成16年度>		<平成17年度>		<平成18年度>		<平成19年度>		<平成20年度>		<平成21年度>	
	企業名	企業名	企業名	企業名	企業名(優良賞)	企業名(奨励賞)	企業名(優良賞)	企業名(奨励賞)	企業名(優良賞)	企業名(奨励賞)	企業名(優良賞)	企業名(奨励賞)	企業名(優良賞)	企業名(奨励賞)	企業名(優良賞)	企業名(奨励賞)	企業名(優良賞)	企業名(奨励賞)	企業名(優良賞)	企業名(奨励賞)	企業名(優良賞)	企業名(奨励賞)
島根	島根電工株式会社		両備運輸株式会社		株式会社松江ターミナルデハート		株式会社イズコム	株式会社イズコム	島根三洋工業株式会社	ジャスト商事株式会社	株式会社木次ソーイングセンター		高橋建設株式会社									
岡山	株式会社天満屋		両備運輸株式会社		株式会社松江ターミナルデハート		株式会社イズコム	株式会社イズコム	島根三洋工業株式会社	株式会社英田エンシニアリング												
広島	株式会社イズミ		マツダ株式会社		株式会社中国放送		株式会社サンヨー	株式会社サンヨー	佐伯中央農業協同組合	株式会社山豊												
山口	株式会社西京銀行		株式会社下関丸		株式会社フジマ		株式会社サンデー															
徳島																						
香川	三英ホリホック株式会社																					
愛媛	株式会社フジ		株式会社愛媛新聞社																			
高知	土佐ガス株式会社				松田医薬品株式会社		株式会社パーセントクワの店			四国情報管理センター株式会社												
福岡	株式会社岩田屋		株式会社博多大丸		東陶機器株式会社		株式会社井筒屋			パナソニックコミュニケーションズ株式会社												
佐賀	株式会社佐賀玉屋																					
長崎	株式会社佐世保五屋		長崎県労働金庫		株式会社浜屋百貨店		株式会社九州テン			株式会社十八銀行												
熊本	株式会社お菓子香梅		熊本信用金庫		熊本中央信用金庫		富士精工株式会社熊本工場			株式会社熊本フアミリー銀行												
大分	株式会社大分銀行		株式会社トキハ				株式会社日田ビル管理センター			学校法人旭進学園												
宮崎	株式会社宮崎山形屋						株式会社宮崎銀行			南郷信用金庫												
鹿児島			株式会社南日本新聞社		株式会社鹿児島銀行		鹿児島テレビ放送株式会社			鹿児島ゼロックス株式会社												
沖縄			株式会社りゅうせき		大同火災海上保険株式会社		沖縄県労働金庫			株式会社リウボウインダストリー												
計	36企業	29企業	31企業	28企業	44企業	12企業	30企業	14企業	33企業	6企業	36企業	4企業	15企業	3企業	11企業	5企業	12企業	4企業				4企業

ファミリー・フレンドリー企業部門受賞企業一覧

－大臣賞32企業(平成11年度～21年度)－

年度	表彰の種類	企業名	所在地
平成11年度	労働大臣優良賞	株式会社ベネッセコーポレーション	岡山県
	労働大臣努力賞	秋田精密電子工業株式会社	秋田県
		キッコーマン株式会社	千葉県
		東陶機器株式会社	福岡県
		株式会社山形屋	鹿児島県
平成12年度	労働大臣優良賞	セイコーエプソン株式会社	長野県
	労働大臣努力賞	株式会社東武宇都宮百貨店	栃木県
		株式会社ワコール	京都府
		株式会社阪急百貨店	大阪府
		大阪ガス株式会社	大阪府
平成13年度	厚生労働大臣優良賞	日本電気株式会社	東京都
	厚生労働大臣努力賞	株式会社カミテ	秋田県
		ミノルタ株式会社	大阪府
平成14年度	厚生労働大臣優良賞	富士ゼロックス株式会社	東京都
	厚生労働大臣努力賞	株式会社 増進会出版社	静岡県
		九州電力株式会社	福岡県
平成15年度	厚生労働大臣優良賞	マツダ株式会社	広島県
	厚生労働大臣努力賞	生活協同組合ちばコープ	千葉県
		ローランド株式会社	静岡県
平成16年度	厚生労働大臣優良賞	花王株式会社	東京都
	厚生労働大臣努力賞	生活協同組合ひろしま	広島県
平成17年度	厚生労働大臣優良賞	ソニー株式会社	東京都
		株式会社東芝	東京都
		松下電器産業株式会社	大阪府
	厚生労働大臣努力賞	ヤマハ株式会社	静岡県
平成18年度	厚生労働大臣優良賞	住友スリーエム株式会社	東京都
		株式会社サタケ	広島県
	厚生労働大臣努力賞	東海旅客鉄道株式会社	愛知県
平成19年度	厚生労働大臣優良賞	生活協同組合おかやまコープ	岡山県
平成20年度	厚生労働大臣優良賞	ボッシュ株式会社	埼玉県
		シナノケンシ株式会社	長野県
		参天製薬株式会社	大阪府
平成21年度	厚生労働大臣優良賞	(該当なし)	

ファミリー・フレンドリー企業部門 受賞企業一覧 (都道府県労働局長賞 302企業 平成11年度～21年度)

都道府県	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(優良賞)	平成19年度(奨励賞)	平成20年度(優良賞)	平成20年度(奨励賞)	平成21年度(優良賞)	平成21年度(奨励賞)
北海道		株式会社ソルハ	特定医療法人北仁会	株式会社シーズ・ラボ	株式会社北海道新聞社	北海道日本電気ソフトウェア株式会社	北海道日本電気ソフトウェア株式会社	社団法人北海道労働者医療協会						医療法人社団五稜会病院
青森	株式会社野月会館	弘前航空電子株式会社	八戸紙業株式会社					青森保健生活協同組合						
岩手	東北住電装株式会社	岩手東芝エレクトロニクス株式会社	株式会社川徳	東北日本電気株式会社	株式会社システムベース	株式会社アマタケ	株式会社アマタケ	青森保健生活協同組合						
宮城	南光運輸株式会社	みやぎ生活協同組合	株式会社阿部蒲葎店	東北リコー株式会社			NECソフトウェア東北株式会社	宮城沖電気株式会社						
秋田		秋田活版印刷株式会社			特殊工作株式会社秋田事業場		株式会社タニタ秋田	株式会社ジーエムジャパ						
山形	日東ベスト株式会社	株式会社朝日相扶製作所	生活協同組合共立社	株式会社日立工機山形	株式会社大沼			株式会社コヤマ						
福島		株式会社富士通東北エレクトロニクス	システム福島株式会社		特別医療法人福島厚生会	北芝電機株式会社	富士通インテック株式会社	株式会社東邦銀行						株式会社郡山測量設計社
茨城	キャンノ化成株式会社				いばらきコープ生活協同組合		関東コンピュータサービス株式会社							
栃木	東野交通株式会社	株式会社栃木富士通テン	株式会社栃木ニコン	医療法人北斗会 宇都宮東病院	JUKI大田原株式会社		向島通サービズ株式会社	フジノ佐野株式会社						
群馬	サンデン株式会社	株式会社ミツバ	関東三洋電子株式会社	生活協同組合コープくん	社会福祉法人桐生養育双葉会		朝倉染布株式会社							
埼玉		花菱縫製株式会社	株式会社八木橋	新日本無線株式会社	株式会社ボソシステム									
千葉		双葉電子工業株式会社	生活協同組合らばコープ					株式会社ココロ						
東京	シティバンクエス・エイ東京支社	株式会社東武百貨店本店	株式会社山武	株式会社イトヨーカ堂	株式会社小田急百貨店		大日本印刷株式会社	日本郵船株式会社						
神奈川	株式会社いかり屋	日本ビクター株式会社	株式会社ファンケル	株式会社有隣堂	日立INSソフトウェア株式会社	相模鉄道株式会社	相模鉄道株式会社	セイメイカル株式会社	NECエレクトロニクス株式会社					富士ソフト株式会社
新潟	清水商事株式会社	株式会社大阪屋	新潟三洋電子株式会社	日本精機株式会社	株式会社新潟日報社		新潟県労働金庫	株式会社第一印刷所						株式会社博進堂
富山	オーアイ工業株式会社	YKK株式会社黒部事業所	株式会社インテック	株式会社チュエーツ	株式会社富山富士通		パナソニックエレクトロニクスクワハイス富山株式会社							
石川	学校法人金沢医科大学	小松精機株式会社		社団法人石川労働者医療協会			株式会社PFU	金沢信用金庫	株式会社富士通北陸システムズ					株式会社国土開発センター
福井	株式会社サンワコン	株式会社ホステイ		福井県民生活協同組合	福井日本電気株式会社		財団法人新田塚医療福祉センター							
山梨	ニスカ株式会社	株式会社山梨コニカ	株式会社キトー	トキコ株式会社山梨工場	株式会社コニカミドルタサプライズ		株式会社YSK e-com							株式会社八十二銀行
長野	株式会社大和製作所			株式会社ながの東急百貨店	医療法人健和会		シナノケンシ株式会社							
岐阜	株式会社大垣共立銀行	岐阜県厚生農業協同組合連合会	未来工業株式会社	タカケンサンシャイン株式会社	医療法人岐阜労働者医療協会		生活協同組合コープぎふ							遠鉄システムサービス株式会社
静岡	ヤマハ発動機株式会社	静岡日本電気株式会社												
愛知	株式会社デンソー	株式会社丸栄	株式会社ミツカングループ本社	株式会社豊田自動織機	東邦ガス株式会社	東海旅客鉄道株式会社	株式会社DNP東海	株式会社ポッカコーポレーション						
三重	株式会社百五銀行	朝日ノンパノル照明株式会社		株式会社マキタ	ブラザー工業株式会社	河村電器産業株式会社	株式会社INAX	桑名信用金庫						
滋賀		ワボウ電子株式会社	関西日本電気株式会社	住友電装株式会社	住友電装株式会社	オムロン松阪株式会社								
京都	京都中央信用金庫		関西日本電気株式会社	甲賀郡農業協同組合	長兵キヤノン株式会社	タカラハイオ株式会社	株式会社平和堂							
大阪	株式会社エウセディ		三洋電機株式会社	クロイ電機株式会社	日本電池株式会社	日本新薬株式会社		東レ株式会社						

都道府県	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(優良賞)	平成19年度(奨励賞)	平成20年度(優良賞)	平成20年度(奨励賞)	平成21年度(優良賞)	平成21年度(奨励賞)
兵庫	モロゾフ株式会社	株式会社ワールド	株式会社ノーツ	株式会社大真空	株式会社團西スパーマーケット 大間株式会社	株式会社アシックス	株式会社山陽百貨店	川崎重工業株式会社	富士通テン株式会社					
奈良		奈良交通株式会社	株式会社柿の葉すし本舗 たなか	大和信用金庫	社会福祉法人都慈会	医療法人社団清心会桜井病院	株式会社DNPデータテクノ関西						社会福祉法人愛和会	
和歌山	ノーツ鋼機株式会社	株式会社島精機製作所			社会福祉法人鳥取福祉会	有隣会社江府技研コンサルタント 大山乳業農業協同組合	株式会社和歌山近鉄百貨店							
鳥取	鳥取三洋電機株式会社	グッドヒル株式会社	株式会社鳥取大丸	株式会社山陰放送	社会福祉法人鳥取福祉会		鳥取県生活協同組合 神鋼JFE機器株式会社							
島根		三洋繊維工業株式会社					社会福祉法人若草福祉会	株式会社長岡塗装店						
岡山		株式会社角南本店	株式会社天満屋ストア	社会福祉法人愛誠会特別 養護老人ホーム唐松荘		株式会社岡山ビューティ	倉敷医療生活協同組合	岡山医療生活協同組合 倉敷化工株式会社					株式会社メッセージ	
広島	西川ゴム工業株式会社	株式会社中国新聞社	株式会社熊平製作所 テンハール工業株式会社			株式会社サタケ リョービ株式会社	広島電鉄株式会社	株式会社イズミ 中電技術コンサルタント株式会社			株式会社福屋			
山口	ホブソン山口株式会社	医療法人社団向陽会阿知 須同仁病院	オーブシステム総合病 院徳山医師会病院	山口日本電気株式会社 ミコンダクタ	株式会社ルネサス柳井セ ミコンダクタ	株式会社下関大丸	東洋鋼板株式会社							
徳島		徳島健康生活協同組合					株式会社阿波銀行							
香川	協和化学工業株式会社	株式会社セシール	四国計測工業株式会社	医療法人財団大樹会総合 病院回生病院	株式会社STNet		鎌田商事株式会社	ユニ・チャームプロダクツ 株式会社					医療法人圭良会	
愛媛	楠橋織機株式会社	四国瓦斯株式会社	株式会社伊予鉄百貨店 宇和島シロキ株式会社											
高知	株式会社土佐山田シヨツ ヒングセンター	社会福祉法人土佐希望の 家	高知県園芸農業協同組合 連合会											
福岡		エフコープ生活協同組合	ロイヤル株式会社			株式会社西日本新聞社	九州旅客鉄道株式会社							
佐賀	医療法人春陽会	株式会社エルアン	社会福祉法人めぐみ厚生 センター	佐賀三洋工業株式会社	医療法人松籟会	医療法人松籟会	エース構内サービス株式 会社							
長崎	長崎フコール製菓株式会社			株式会社佐世保玉屋										
熊本	株式会社鶴屋百貨店	株式会社壽屋	株式会社久留米岩田屋熊 本岩田屋	九州日本電気株式会社	九州テイ・エス株式会社		メルコ・ディスプレイ・テクノ ロジー株式会社							
大分		医療法人哲世会鶴見台病 院			社会福祉法人中央福祉会 中央保育園		株式会社トキハ 大分県医療生活協同組合							
宮崎					都城農業協同組合		株式会社沖マイクロプロダ クツ							
鹿児島		株式会社タイヨー	鹿児島日本電気株式会社	鹿児島松下電子株式会社 フェア九州病院	医療法人猪鹿倉会パール ランド病院	株式会社鹿鹿島銀行	社団法人川内市医師会 川内市医師会立市氏病院							生活協同組合コープかご しま
沖縄	株式会社沖縄銀行	沖縄電力株式会社	株式会社沖縄三越			生活協同組合コープおき なわ	株式会社琉球新報社							医療法人友愛会
計	33企業	41企業	37企業	34企業	29企業	32企業	39企業	31企業	4企業	1企業	7企業	2企業	7企業	5企業